

第5次総合計画 中期戦略事業プラン 事務事業評価シート

事業名	東部第二土地区画整理推進事業			事業番号	26-102
事務事業担当	部名	部長名	課名	課等の長	
	都市部	重田浩光	新産業拠点整備課	足立勝巳	

計 画 (Plan)					
総合計画体系	活力	まちづくり目標	3	個性豊かで活力あるまち	
		基本政策	7	都市の活力を生み出す魅力あるまちづくり	
		施策展開の方向	12	都市の骨格を支えるまちをつくる	
		施策	26	地域特性を生かした新たな産業基盤の創出	
予算事業名	東部第二土地区画整理推進事業費				
事務区分〔選択〕	<input checked="" type="radio"/> 自治事務 <input type="radio"/> 法定受託事務 (選択してください)→		法令上の位置づけ	できる規定がある	
事業開始年度	開始年度	平成30年度以前	～	終了年度	令和3年度
関連法令等	都市計画法、土地区画整理法、伊勢原市土地区画整理事業助成条例、伊勢原市地域まちづくり推進条例、伊勢原市地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例				
国・県の計画等			計画期間		
関連個別計画			計画期間		
実施の背景 (事業を取りまく環境・市民ニーズ)	広域幹線道路の開通による広域的な交通利便性の向上や充実した医療環境などの地域特性・優位性を生かした新たな産業用地の創出による雇用機会の拡大が求められています。				
目的 (何をどうしたいのか)	主要地方道横浜伊勢原線沿道において、歌川産業スクエアに続く新たな産業系市街地の整備を進めます。				
主な対象 (誰・何を対象に)	事業区域内の地権者(伊勢原市東部第二土地区画整理組合) 事業区域内に進出する市内中小企業及び市外企業				
事業内容 (手段、手法など)	・伊勢原市東部第二土地区画整理組合に対し、技術的援助を行うとともに土地区画整理事業補助金を交付して、組合事業の円滑な推進を図ります。 ・土地区画整理事業に関連する公共施設(道路、公園、下水道等)の整備や管理方法の調整を行い、円滑に施設の管理引継を行います。				
事業行程	項目	年度			
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	基盤整備工事	造成工事	造成工事完了	—	
	関連公共施設整備	公共施設整備工事	公共施設整備工事完了	管理引継	
区域内の建築行為等の許可及びまちづくり協定の管理	建築行為等の許可協定管理組織立上げ	建築行為等の許可協定管理	建築行為等の許可協定管理		
目 標	【指標名】	【現状値】	年度		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度
	基盤整備工事の進捗率	42% (平成28年度)	90%	100%	100%



事業実施 (Do)

事業実施 (D○)

事業の「取組方針」 (前年度事務事業評価)	土地区画整理事業の円滑な進捗を図るため、引き続き組合に対する技術的援助や土地区画整理事業補助金交付などの支援を行います。 また、立地企業との情報交換を通じて、雇用や施設規模など整備効果の把握に努めます。				
実施方法 〔選択・記入〕	<input type="radio"/> すべて直接実施 <input checked="" type="radio"/> 左記以外				
	<input type="checkbox"/> 業務委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	委託先又は指定管理者		
	<input checked="" type="checkbox"/> 補助金		補助先		東部第二土地区画整理組合
	<input checked="" type="checkbox"/> その他		具体的内容		東部第二土地区画整理組合及び業務代行者
実施結果	項目		年度		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度
	基盤整備工事		造成工事	造成工事	
	関連公共施設整備		公共施設整備工事	公共施設整備工事	
	区域内の建築行為等の許可及びまちづくり協定の管理		建築行為等の許可手続き	建築行為等の許可手続き	
実施した取組の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・組合施行による基盤整備工事の施工が継続実施されるとともに、公共施設管理者との詳細協議を進めました。 ・土地区画整理事業補助金を交付して組合を支援しました。 				
目標の達成状況	【指標名】		年度		
	【現状値】		平成30年度	令和元年度	令和2年度
基盤整備工事の進捗率		42% (平成28年度)	77%	97%	

コスト	年度		平成30年度 実績				令和元年度 実績				令和2年度 実績			
	事業費合計 (a)			11,099	千円		58,432	千円		0	千円		0	千円
内訳	国県支出金 ①		0	千円		0	千円		0	千円		0	千円	
	地方債 ②		0	千円		0	千円		0	千円		0	千円	
	その他特財 ③		10,800	千円		58,000	千円		0	千円		0	千円	
	一般財源 (a)-①-②-③		299	千円		432	千円		0	千円		0	千円	
国県支出金の内容														
その他特財の内容	受益者負担		<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無				前回の改定時期							
	その他		まちづくり市民ファンド寄附金積立基金繰入金											
人件費	正規職員		1.4	人	11,914	千円	1.4	人	12,180	千円	0	人	0	千円
	その他の職員		0	人	0	千円	0	人	0	千円	0	人	0	千円
	人件費合計 (b)		1.4	人	11,914	千円	1.4	人	12,180	千円	0	人	0	千円
トータルコスト (a)+(b)			23,013	千円		70,612	千円		0	千円		0	千円	
単位当たりコスト	対象数	定義	東部第二土地区画整理組合員				単位	東部第二土地区画整理組合員				単位	単位	
		対象数	81	人		55	人							
	総事業費／対象数	284,111	円		1,283,855	円							円	

評 価 (Check)				
進捗状況 〔選択・記入〕	<input type="radio"/> 計画どおり (A) <input checked="" type="radio"/> 概ね計画どおり (B) <input type="radio"/> 計画どおり進捗せず (C)	B	左記判断理由	土地区画整理組合が施行する基盤整備工事が進み、公共施設整備が概ね完成しています。なお、令和元年度は道路整備の一部に対して土地区画整理事業補助金を交付して組合を支援し、事業の進捗を図りました。また、産業用地の一部が企業へ引き渡され、建築工事が進んでいます。
実施水準 〔選択・記入〕	<input type="radio"/> 他市より高い水準で実施 (A) <input type="radio"/> 他市と同水準で実施 (B) <input type="radio"/> 他市より低い水準で実施 (C) <input checked="" type="radio"/> 一律に比較できない事業	—	他都市の事業内容等	県内他都市でまちづくり施策を実施していますが、地域の実情が異なるため、一律に比較することができない事業です。
有効性 〔選択・記入〕	<input checked="" type="radio"/> 高い (A) <input type="radio"/> 普通 (B) <input type="radio"/> 低い (C)	A	左記判断理由	産業用地の創出による市税の増収や市内の雇用機会の拡大に向け、公共施設等の整備を促進し、進出企業の立地環境を整えています。
効率性 〔選択・記入〕	<input checked="" type="radio"/> 効率的に実施されている (A) <input type="radio"/> 改善の余地がある (B) <input type="radio"/> 抜本的な改善が必要である (C)	A	左記判断理由	業務代行者の専門的な知識を活用し、土地区画整理事業を推進しました。組合施行の土地区画整理事業が円滑に進捗するよう、技術的援助や土地区画整理事業補助金交付を行いました。


 取組の改善 (Action) へ

取組内容の改善 (Action)				
所属長による今後の方向性の判断	方向性 〔選択〕	<input checked="" type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 見直しの上継続	事業推進上の課題	土地区画整理組合の事業計画に基づき、令和3年度に換地処分や組合解散が予定されており、換地計画や公共施設管理引継ぎが円滑に進むよう組合を支援する必要があります。また、企業立地環境を維持するため、横浜伊勢原線沿道地区まちづくり協定の管理運営方法について検討を進めます。
令和2年度の取組方針		土地区画整理事業の円滑な進捗を図るため、引き続き組合に対する技術的援助や土地区画整理事業補助金交付などの支援を行います。また、立地企業との情報交換を通じて、雇用や施設規模など整備効果の把握に努めます。		
所管部長による総評		組合施行による基盤整備工事が順調に進み、産業系市街地の環境整備が整ってきたことから、進出企業の建築工事など操業開始に向けた準備が進んでいます。なお、令和3年度の組合事業完了に向け、継続的に組合支援を行う必要があります。		